

平成 27 年 8 月 4 日

## 今後の郵政民営化の推進の在り方について

一般社団法人 第二地方銀行協会

### 1. 基本的な考え方

郵貯改革の本来の目的は、肥大化した郵貯事業を縮小し、将来的な国民負担の発生懸念を減ずるとともに、民間市場への資金還流を通じて、国民経済の健全な発展を促すことと理解しております。

また、郵政民営化を進めるにあたっては、郵政民営化法に示されている「国民生活の向上及び国民経済の健全な発展に寄与する」との基本理念を十分に踏まえる必要があります。

こうした認識の下、国民経済的観点から真に望ましい郵政民営化を実現するためには、ゆうちょ銀行について、バランスシートの規模の縮小、公平な競争条件の確保、利用者保護の徹底、金融システムの安定、民間金融システムへの融和がきわめて重要であると考えます。

### 2. ゆうちょ銀行の株式上場に向けての意見

#### (1) ゆうちょ銀行の株式上場について

昨年 12 月 26 日、日本郵政グループの株式上場に向けた方針が公表されました。今回の意見募集は「株式上場により、新たな株主の登場と、経営に対する市場規律の浸透を通じて、郵政民営化が新たな局面を迎える」にあたり、今後の郵政民営化の推進の在り方を幅広く検討していくためのものとされています。

ゆうちょ銀行株式上場は、郵政民営化の重要なワン・ステップとしてのみならず、震災復興財源確保の観点から国民経済的にも、その成功を確実なものとしていくことが強く期待されているところでもあります。

株式上場を成功させるためには、ゆうちょ銀行自身が、完全民営化に向けた具体的な道筋と将来の姿を示し、企業価値向上への取組みについて市場や国民の理解と評価を得ることが、必要不可欠であると考えます。

## (2) 中期経営計画について

本年4月に公表された「日本郵政グループの中期経営計画」の中では、「最も身近で信頼される銀行」、「本邦最大級の機関投資家」というゆうちょ銀行の目指すべき姿が示されており、適切なリスク管理の下での国際分散投資などによる資金運用の高度化と、郵便局ネットワークを活用した投資信託等の預り資産の拡大や、ATM提携などの役務手数料の拡大により、収益増強を図るとしています。

このような中期経営計画の取組みは、企業価値の向上に資するものと理解しており、とりわけ資産運用の高度化等は適切な施策と認識しております。

しかしながら、ゆうちょ銀行の資産規模は巨大であるため、その運用方針は金融市場全体に大きな影響を与える可能性があります。また、リスクが顕在化した場合の影響は甚大となるため、適切な規模に縮小していくことが、金融システムの安定のためにも、またゆうちょ銀行の経営の健全性確保の観点からも不可欠であると考えます。

## (3) コーポレートガバナンス態勢について

日本郵政グループは、ゆうちょ銀行等の4社間において、資本関係や業務委託関係を有しており、2万4千局にわたる郵便局ネットワークを通じて業務展開しています。したがって、上場後は多数の株主に加え、多様なステークホルダーを抱えることになるため、グループ各社のコーポレートガバナンス態勢を一層強化し、健全性と収益性を備えた安定的な経営を行っていくことが重要であると考えます。

また、ゆうちょ銀行については、利用者保護の徹底のため内部管理態勢を強化するとともに、リスク管理の観点からも日本郵便との業務委託手数料等に係る取引の透明性を確保することが必要であると考えます。

## 3. 民間金融機関との連携について

私どもはこれまでも、ゆうちょ銀行との間でATMの相互利用等を通じ、顧客利便の向上を図ってきましたが、公平な競争条件の確保を前提に、ゆうちょ銀行と地域金融機関が、それぞれの機能と経営基盤を活かして、顧客利便性の向上や地域経済の発展に資する連携・協調、共存共

業の在り方について検討を深めていくことは、郵政民営化の基本理念にも適い、またゆうちょ銀行の民間金融システムへの融和の観点からも意義あるものと考えます。

今後は地域の実情や各行の経営判断により、地方創生のためのファンドへの共同出資や、顧客利便を高めるATMの共同利用拡充、代理店方式によるゆうちょ銀行ネットワークの活用など、それぞれの特性に応じた役割分担による具体的な方策を検討していくことも可能と考えます。

こうしたゆうちょ銀行と地域金融機関との連携・協調の進展は、顧客利便の向上や、政府や私どもが現下の地域経済の最重要課題として取り組んでいる「地方創生」の実現に資するばかりでなく、ゆうちょ銀行の企業価値向上を通じて、その株式上場にも資するものと考えます。

なお、こうした取組みは、公平な競争条件の確保が前提であり、ゆうちょ銀行の預入限度額の引き上げや相対による貸付業務への参入など新たな競合・対立を生じかねない措置は、ゆうちょ銀行と民間金融機関との連携・協調に水をさすものであり、顧客利便の向上や地方創生の推進の観点のみならず、ゆうちょ銀行の企業価値向上の観点からも、認められるべきではないと考えます。

#### 4. 今後の検討について

最後に、今後の郵政民営化の在り方については、私ども民間金融機関の意見や郵政民営化法の基本理念を踏まえ、国民経済的観点から深度ある検討が行われることを切に希望いたします。

以 上